

<研究ノート>

第二次世界大戦後半期(1943~45)における米軍部内の 対ソ戦略論争と対日政策への影響

畠山 圭一

第二次世界大戦後半、特に欧州戦線の帰趨が見え始めた1943年後半以降、米政権内における戦後秩序構想をめぐる論議は、それまで連携相手として期待されてきたソ連の動向に対する疑念・懸念に大きく左右されるようになった。

当然ながら、戦後の対日政策と東アジア秩序に関する論議もまたソ連動向と関連付けられるようになり、特に、ヤルタ会談においてソ連が対日参戦の見返り条件を明確に示してからは、米政権内においてソ連の戦略意図に対する警戒感が急速に強まり、それと共に戦後構想についての大幅な再検討と論争が巻き起こされることとなった。

本稿は、主に第二次世界大戦末期(1945年)に対ソ戦略をめぐる展開された米軍部内の議論や、政権内、特に軍事指導者と対ソ外交に関与した主要人物たちの対日政策をめぐる論争を概観し、それらの議論や論争が持つ戦略上の含意について考察する。

1

1917年のロシア革命以来、米ソ関係は極めて低調だった。ソ連の承認を大国として最も遅れて行ったのも米国だった(1933年11月)。しかも、米国は、ソ連との大使交換を正式に行いながらも、1941年6月の独ソ開戦のときまでソ連の在米資産の凍結を解除することはなかった。

ロシア革命によって成立したソ連は、1930年代に至るまで、国際共産主義運動を米国内でも展開しており、1930年代の米国は政府も世論もソ連社会の全体主義的性格や共産主義イデオロギーに基づく世界革命の進展をもくろむソ連の対外政策を嫌悪し、スターリン体制に根強い不信感を抱いていた。

コーデル・ハル国務長官は、日米関係が悪化の一途をたどっていた1939年に、堀内謙介駐米日本国大使に対して「米国は他の多くの国々と同様に反ボルシェヴィズム闘争を行っている」¹⁾との見解を示し、対ソ政策では日本と同じ立場にあることを示唆してい

¹⁾ *Foreign Relations of the United States: 1939 Japan 1931-1941*, Vol.1., 1943 p.667.

た。また彼は自伝の中で「ドイツがソ連を攻撃するまで、米国の対口政策は、ロシア側が自国利益を一方的に追及するものでないことが示されない限り、ロシアとはいささかも接近を試みず、米国への接近の動きには抑制的に対処するというのが基本姿勢だった」²と述べている。

こうした状況は、1940年代に入ってからも続き、特に、1940年から1943年初頭にかけての米ソ関係はかなり緊張していた。1939年、ソ連がフィンランドに侵攻すると、米国はそれをソ連の侵略とみなし、ソ連向け商品に対する「道徳的禁輸」を行っている。また、1941年4月13日、日ソ中立条約が締結されると、米国は、同条約が自国の権益を脅かす日本の南方進出の道を開くものと理解し、米ソ関係は一層冷たいものになった³。

1941年6月22日、ドイツがソ連に侵攻した際、後の大統領となるハリー・トルーマンは、1941年6月24日付のニューヨーク・タイムズ紙に「ドイツが勝つと分かったら、ロシアを援助しなければならない。もしロシアが勝ちそうなら、ドイツを援助しなければならない。こうやって、できるだけたくさん彼らに殺し合いをさせておけばいい」⁴との見解を述べていた。

トルーマンの見解は当時としては決して特殊なものではなかった。1933年にソ連承認を主導したフランクリン・ルーズベルト大統領でさえ、1941年8月当時、ソ連を米国の敵であるナチス・ドイツと戦っている「敵の敵」でいる限りの「味方」と捉えていた⁵。

また、1941年12月7日の日米開戦以降、米国はソ連に対して対日参戦をさせようと圧力を強めていったが、ソ連はこれに対してあらゆる口実を設けて応じようとしなかった。12月16日、ルーズベルト大統領はソ連最高指導者のヨシフ・スターリンに、ソ連、中国、英国、オランダ、米国の各国代表による会議を速やかに重慶で開催したいと提案し、さらにモスクワで米英中の大使とソ連首脳との会談を行うことを提案したが、ソ連はこれにも応じなかった。

その後も米国は再三にわたってソ連の対日参戦を促しているが、ソ連の態度は変わら

² Cordell Hull, *Memoirs vol. II* (New York, 1948), pp.972-3

³ ボリス・スラヴィンスキー『日ソ戦争への道』共同通信社、1999 (B. N. Slavinsky, *USSR-Japan: On the Way to War, A Diplomatic History of 1937-1945*) pp.229-230. アンドレイ・A・グロムイコ在米ソ連大使館参事官の1941年の報告に、米国が日ソ中立条約締結を不満として直ちにソ連への経済弾圧を強化したこと、ホワイトハウスと国務省の反応が非常に神経質で、反ソ姿勢が本物であることを示すため、対ソ経済交流の全ての分野を事実上閉ざし、1941年前半まで米ソ貿易をゼロにしたことなどが記載されていると紹介している。

⁴ The New York Times, June 24, 1941. スラヴィンスキー『日ソ戦争への道』p.265に紹介されている。

⁵ 福田茂夫『第二次世界大戦の米軍事戦略』pp.37-39 大西洋会談後の1941年8月30日、ルーズベルト大統領はマーシャル陸軍参謀総長に対して、10月初めにモスクワで開催される対ソ援助長期協定の米・英・ソ会議で提示できる援助品目リストの提示を指示し、その折、「当面の援助というのではなく、ロシアがドイツと有効な戦いを続ける限り、適切な軍需品援助を与える」との条件を提示し、9月25日に提出された米軍部の「勝利計画」は、「ドイツ軍を引きつけている限り対ソ援助を強化」を柱の一つにしていた。10月初めまでにソ連が持ちこたえられれば、独ソ戦は冬を越すことが確実視されるようになっていたからである。

ず、このことが米国側にいっそう大きな不満と不信を招いたことは当然である。

そうしたソ連の態度に変化が見られ始めたのは、1943年8月24日のことであった。その日はケベックで開催されていた米英軍事会議（暗号名：クォドラント）の最終日だった。

ケベック米英軍事会議は、「1944年西欧進攻作戦（暗号名：オーバーロード）」の実施を第一の目標とし、「ロシアがベルリンに入ろうとすれば、連合国も直ちにベルリンに入る用意を」とのルーズベルト大統領の発言を受け、可能・必要ならばそれ以前にでも実施するという緊急作戦計画（暗号名：ランキン）の準備開始を決定していた⁶。

そこにソ連が「3国外相会議をモスクワで10月18日より開催することに同意する」と伝えてきたのである。

ソ連が開催に同意すると伝えてきた米英ソ3国外相会議は、これまでルーズベルトが再三にわたってスターリンに呼び掛けてきた米英ソ3国首脳会談の予備会議の意義をもつものであった。当然ながら、ルーズベルト政権はこれを歓迎したが、それとは裏腹に、ソ連が示した態度変更に対する米陸軍の認識は決して楽観的なものでも歓迎的なものでもなかった。

ソ連がおかれた軍事的状況は以前に比べて決定的に改善されており、ソ連は徐々に領土拡大の野心を見せ始めていたからである。

1943年8月27日に作成された、米陸軍作戦部（OPD）の覚書には「ロシアは自国に有利な協定しか結ばないし、結んだ協定も自国に無益・有害になれば不履行・破棄する。たとえ国家として協定を守っても、いつまでも第三インターは死んでいるとは限らない。ロシアの目的は世界のコミュニズム化である。そうしたロシアに行動を自制させ、協定を順守させる唯一の言葉はく力>である。戦後欧州をロシアに支配させないためには、欧州でバランス・オブ・パワーを保つことが必要である。そのためには（1）まず最初にアメリカの下で戦後欧州を管理・処理する会議の設置を目的に設定し、（2）欧州に全勢力を投入し、（3）ベルリンをロシアより先に占領し、（4）アメリカの下に西側連合諸国、次いでフランスやトルコなども結集し、（5）こうした後でロシアと交渉を行って、取れるものを取って協定を結ぶ、（6）ロシアにドイツ進出を停止させるのは、西側連合国側の力の脅威だけである」との主張がなされていた⁷。

1943年10月19日に始まったモスクワでの米英ソ3国外相会議で、ソ連は初めて「ドイツ敗北後、すみやかに太平洋戦線へ参戦する」とほのめかした。しかし、11月28日～12

⁶ 『第二次世界大戦の米軍事戦略』 pp.161-164. RANKIN; CCS-320, 20 Aug. 43.

⁷ 福田『第二次世界大戦の米軍事戦略』 p.170

月1日にかけて開催されたテヘラン会談（暗号名：ユーレカ）において、スターリンはソ連がいつ対日参戦するのかという問いに、「ドイツ降伏後」とは明言したものの、具体的時期については実に曖昧で、目下、日本に対して何らかの作戦を行うには力不足であり、攻撃作戦のためには極東の兵力を少なくとも3倍に増やさなければならず、ドイツを降伏させたときにこれが可能となるので、そのあかつきには共同戦線を張ろうと述べるにとどまった⁸。

1944年を通じて、米英両国は、ソ連に対して、テヘラン会談で表明した適当な時期に対日参戦するとの合意を実行するように迫り続けたが、ソ連の対日参戦の時期はあいまいにされたままだった。そのため、米英両国は、1944年9月、第2回ケベック会議で対日作戦を採択した際にも、ソ連が参戦しないことを前提に対日作戦計画を策定しなくてはならなかった⁹。

そればかりか、11月、米統合参謀本部の作戦参謀会議に提出されたソ連の対日参戦についての報告は、ソ連の参戦は必須ではなく、したがって、太平洋における主要な米国の成果を犠牲にするような援助をすべきではないと指摘していた¹⁰。さらに、同報告は、「現行の戦争計画の全体を通して、日本の打倒はロシアの参戦がなくとも完遂できるとの確証がある。…しかし、我々にとってはロシアの早急の参戦は、最短の日本打倒の可能性を得る重要な力を与えるために望ましいというのが一致した考えである」との見解を示し、「疑いなく、極東と戦後の世界政治におけるロシアの利益が、ロシアの対日参戦の動機であろう。日本が先に攻撃しない限り、ロシアの参戦のタイミングを左右するのは、主に自己利益に対する動機であろう…」と述べていたのである¹¹。

米陸軍は、対日参戦問題だけでなく、戦後の欧州秩序の形成に関しても明らかにソ連への警戒感を募らせていた。

ソ連は1944年に赤軍が占領した地域について形ばかりの役割しか同盟国に認めようとしなかった。また、ソ連は、多額の武器援助を与えられているにもかかわらず、欧州のソ連支配地域とシベリアの航空基地の共同利用を拒み、独ソ戦場の軍事情報も提供しないなど、非協力的態度を取り続け、米陸軍は不満を表明していた。

1944年の秋までに、ルーズベルトの側近の中からも、ソ連に対する疑念の声が聞こえ始めた。8月1日に起こったワルシャワ蜂起事件以降、アベレル・ハリマン駐ソ大使は、

⁸ U.S. Department of Defense, *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941-1945* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1955) pp.30-32.

⁹ *Ibid.* p.31.

¹⁰ JCS 1176, Report by JPS, subject: Russian Participation in the War Against Japan, 23 Nov 44.

¹¹ JCS 1176, Report by JPS, subject: Russian Participation in the War Against Japan, 23 Nov 44.; U.S. Department of Defense, *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941-1945*, pp.39-41.

対ソ援助を無条件に行うことに疑問を抱くようになった。彼は、戦争のための協力はともかく、「対ソ戦後復興経済援助を東欧諸国の解放をソ連に確約させる交渉の梃子にすべきだ」と主張するようになり¹²、さらに「ソ連の政策を争点に取り上げなければ、ソ連は自らの利害が関係するところではどこでも、世界の問題児になる兆候がある」とワシントンに対して警告を発するようになった¹³。

1944年10月、ハリマンはスターリンと会見し、ソ連が対日参戦にあたって何らかの見返りを要求することをスターリンから示唆される。このときスターリンはハリマンに対日参戦の正確な日付は報告できないが計画の策定に直ちに着手すると確約し、ただし参戦のためには「政治的観点が考慮されなくてはならない」と述べている¹⁴。

12月14日、ハリマンがスターリンに10月に表明した対日参戦のための「政治的考慮」について具体的説明を求めると、スターリンは、南樺太とクリル諸島（千島列島）の併合、大連、旅順を含む遼東半島の港湾の租借、東清鉄道と南満州鉄道の租借、外モンゴルの現状維持などを具体的に示してきた¹⁵。

だが、その一方で、ソ連は二日後の12月16日、自らの要求は棚に上げ、赤軍参謀総長のアレクセイ・アントノフ將軍を通じて、米軍がかねてから要求していた沿海州の航空基地使用を確約できないとディーン米軍事使節団長に正式に伝えてきたのである¹⁶。当然ながら米軍はこれに強く抗議したもののその決定を覆すことはできなかった¹⁷。

2

ソ連が対日参戦への具体的見返りを初めて公式に米英両国に要求したのは、1945年2月4日～11日のヤルタ会談においてであった。この会談で表明されたソ連側の要求は、やがてそれが物語るソ連の戦略的意図をめぐって米政権内に戦後のアジア戦略を睨んだ政策の見直し論争を巻き起こすこととなった。

ソ連は既にドイツ降伏後3カ月以内に対日参戦することを確認しており、ヤルタ会談での議題は主にソ連の対日参戦に伴う政治的見返りとソ連の対日作戦に伴う米国の作戦計画の調整の二つであった。政治的条件については、12月にスターリンがハリマンに示した概略に沿っており、これに基づいて2月10日に密約が調印された。

¹² *Foreign Relations of the United States: The conferences at Malta and Yalta, 1945*, p.319.

¹³ *Foreign Relations of the United States diplomatic papers, 1944. Europe*, pp.988-990.

¹⁴ Harriman to Roosevelt, Eyes Only Cable, 15 Oct. 44, Moscow Files, 15-16 Oct. 44, "Summary of Conclusion of the Meeting Held at the Kremlin, October 16, 1944," Moscow Files, 17-20 Oct. 44, Harriman Papers, Library of Congress.

¹⁵ Harriman to the President, 15 Dec. 44, Harriman Papers, Library of Congress.

¹⁶ Major General Deane to JCS, 16 Dec. 44.

¹⁷ Major General Deane to General Marshall, 2 Dec. 44.

この密約は、米英ソ3国間で取り交わされたもので、ドイツ敗北後2～3ヶ月の内に「ソ連が連合国の側に立って対日参戦する」ことを定め、その条件として、1. 外モンゴルの現状維持、2. 「1904年の日本国の背信的攻撃により侵害せられた」ロシアの旧権利の回復（南樺太のソ連への返還、大連におけるソ連の優先的利益の擁護と国際化及び海軍基地としての旅順の租借権のソ連への回復、東清鉄道・南満州鉄道の中ソ共同経営とソ連の優先的利益の保証及び中華民国の満州における完全な主権の保有）、3. クリル諸島のソ連への引き渡し、を列挙していた¹⁸。

一方の軍事課題については、米英ソの軍部間での情報交換が行われ、緊密な協力が再確認されたものの、ソ連軍部の提供する情報は一般的であり、軍事行動についての書面での協定は作られないままに終わった。特に、米国がソ連に打診していたシベリアの航空基地使用と対日参戦時期については明確な回答は得られなかった¹⁹。

ヤルタ会談において軍事協定がなされなかったことを知らされたダグラス・マッカーサー南西太平洋軍司令官は、米軍が日本本土への総攻撃を開始する前に、日本軍の師団を最大限、中国大陸で交戦させ、そこにくぎ付けにすることが極めて重要との考えを示し²⁰、さらに、ロシアは政治的に不凍港を欲しており、しかも強大な軍事力を持つ彼らに対してそうした港の獲得を妨げることは不可能であるから、この際は、日本を敗北させるために彼らにも血で犠牲を分担させるべきで、大統領はロシアに即刻圧力を加えるべきだと米陸軍作戦部に伝えた²¹。

また、マッカーサーは、ジョージ・C・マーシャル参謀総長への書簡の中で、日本を敗北させる唯一の手段が日本本土の産業中心地への進攻であるが、日本軍の抵抗力は侮りがたく、ソ連軍が満州での攻撃を開始するまで日本本土への進攻は避けるべきであると述べ、ロシアの狙いが満州全域と朝鮮と中国北部の獲得にあり、この地域のロシアによる占領は避けられないが、米国はドイツ敗北後できる限り即座に満州に侵攻するようロシアに対して主張しなくてはならないと述べていた²²。

このほか、ヤルタ会談では、ドイツ占領の目的と管理方法、対独賠償問題、国際連合の基礎的問題、ポーランド国境の画定問題などについて話し合いが行われ、東欧諸国で自由選挙を行うことを約束した欧州解放宣言などを内容とする協定が調印された。

だが、ヤルタ会談の終了直後から、ソ連は、ヤルタ会談で決定された自由選挙に基づ

¹⁸ *Foreign Relations of the United States: The conferences at Malta and Yalta, 1945*, 1945, p.984.

¹⁹ U.S. Department of Defense, *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941-1945*, pp.46-50.

²⁰ Message, Brigadier General Lincoln to General Marshall for Major General Hull, 25 Feb. 45, CM-IN 25948.

²¹ Informal Memo, G.A.L. for CofS, 8 Mar. 45.

²² Letter from General MacArthur to General Marshall, 13 Feb. 45.

く民主的政権の樹立を旨とする欧州解放宣言の諸原則に違反して、東欧諸国に親ソ政権を樹立し始め、具体的には、3月初め、ルーマニアに親ソ政権を強制的に樹立し、ブルガリア、チェコスロバキアでも同様の事態となり、さらにポーランドでは、ロンドン亡命政府の代表をポーランド暫定政府の構成員にするようにとの英国の要求を拒否する事態が生じた。

このため、ルーズベルト政権の軍事指導者および外交指導者の多くはソ連に対して強硬姿勢をとるようになった。

スティムソン陸軍長官、フォレストル海軍長官、グルー國務次官、ハリマン駐ソ大使、ディーン駐ソ米軍事使節団長、バーンズ大統領顧問（7月に國務長官）らは、ソ連政府に戦後の世界制度についてアメリカの条件を受け入れさせるため様々な軍事的、経済的、外交的圧力をかけるように大統領に提案した。

特に、ハリマンは、ソ連が東欧に関するヤルタでの決定を施行していないとして、極東に対するヤルタ協定を再検討するよう大統領に勧告していた。この時、ハリマンは朝鮮政策を見直し、戦後の「極東における勢力」として日本を保持する可能性やインドシナ地域における「軍事援助供給の可能性と必要性」を提起した。また米国が「中国共産党に対抗する」措置をとるように主張した²³。

また、バーンズは後年、回顧録の中で、当時、彼がアジアの将来について「私は赤軍が満州に侵攻する際、（東欧と）同じことが起こるのではないかと危惧していた。その危惧は赤軍が満州を離れる時点で確かなものになった」と記している²⁴。

グルーはソ連を「将来、枢軸国と同様にわれわれにとって危険な存在となる」侵略的勢力と捉え、ソ連は対日参戦を利用して日本及び中国を全体主義的衛星国に組み込むために利用すると予想していた²⁵。

モスクワにあってソ連参謀本部との軍事協力を進めようとしていたディーンも「（ソ連との協力は）相互の尊敬と双方通行を原則にしない限り無駄だ」として、対ソ強硬姿勢を明らかにしていた²⁶。

フォレストルに至っては戦後の軍備体制として対ソ抑止戦力を常置すべきと主張していた²⁷。

²³ W. Averrel Harriman, *Peace with Russia*, New York, 1960. pp.4-5.

²⁴ James F. Byrnes, *Speaking Frankly*, (New York, 1947), p.208

²⁵ ハワード・B・ショーンパーガー(宮崎章訳)『占領1945～1952』時事通信社、1994. pp.40-41.

²⁶ John R. Deane, *The Strange Alliance: The Story of Our Efforts at Wartime Co-operation with Russia* (New York: Viking Press, 1946), p.116

²⁷ Michael S. Sherry, *Preparing for the Next War: American Plans for Postwar Defense, 1941-1945* (New Haven: Yale University Press, 1977). 福田『第二次世界大戦の米軍事戦略』 p.288.

ルーズベルトもヤルタ会談直後からソ連への不安を感じていた。

ヤルタ会談後、ルーズベルトは補佐官のサミュエル・I・ローゼンマンに、「いざという時にスターリンは同意したことをきちんと実行するだろうか」との疑念を打ち明け²⁸、3月23日にモスクワからハリマンの定例電報を受け取ると、大統領は「アベレルは正しい。スターリンとは一緒に働けない。彼はヤルタで引き受けた自らの義務にすべて違反した」と怒りをあらわにしたという²⁹。

さらに、4月1日、ルーズベルトはスターリンに書簡を送り、「幾分仮面をかぶった現在のワルシャワ政権の存在を継続させるような決定を受け入れることはできず、米国民にヤルタで到達した合意が失敗だったと説明しなくてはならない」と伝えている³⁰。

こうした米ソ関係をめぐる政治状況の変化とともに、地域情勢もまた大きく変化し始めていた。4月1日、米軍が沖縄に上陸し、4月7日には戦艦「大和」が撃沈されて日本海軍は事実上壊滅した。また、これと前後して、4月5日には、ソ連が日ソ中立条約の破棄を日本に通告した。

ルーズベルト大統領が急逝したのは、状況が動き始めていたまさにその時で、ソ連が日ソ中立条約を通告してからわずか5日後の4月12日のことであった。

ヤルタ会談後の急速な状況変化とあいまってルーズベルト大統領の急逝は、戦後のアジア戦略をめぐる米国内の論議に新たな局面をもたらすこととなる。

4月に入り、統合参謀本部は日本の無条件降伏に関する計画について全面的な見直しを行い³¹、ソ連の対日参戦の意義についても再検討を始めていた。

国務省では既に、ジョセフ・グルー国務次官、ジョセフ・バラントイン極東部長、ユージン・ドーマン国務・陸軍・海軍三省調整委員会（SWNCC: State-War-Navy Coordinating Committee）極東小委員会委員長などが中心となって、日本を平和的で建設的な国際社会のメンバーとして復帰させることを構想していた。彼らは、皇室の存続を約束することで日本をこれ以上破壊せずに早期降伏させることが可能になると考え、無条件降伏の方針を修正する機会を窺っていた³²。

海軍省では、フォレストル海軍長官が海軍諜報部を経て戦時情報局（OWI: Office of War Information）に転じていたエリス・ザカリアス海軍大佐から日本国内に和平派が

²⁸ Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy 1932-1945* (New York: Oxford University Press, 1979), pp.520-521.

²⁹ W. Averrel Harriman and Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946*. (New York, Random House, 1975) p.444. Marcus and D. Bulner ed. *In: America since 1945*. (New York, 1972) p.5.

³⁰ スラヴィンスキー 『日ソ戦争への道』 p.407.

³¹ 長谷川毅 『暗闘 スターリン、トルーマンと日本降伏』 中央公論新社 2006. pp.87-91.

³² 五百旗頭真 『米国の日本占領政策 下』 中央公論社 1985. pp.41-44.

存在することを知らされており、無条件降伏が日本民族と国家の破滅を意味するものではないことを伝えることで日本を終戦に向かわせようとしていた³³。

さらに統合参謀本部においても統合情報委員会（Joint Intelligence Committee）が「もし、日本人とその指導者に、絶対的敗北は不可避だが、無条件降伏が民族の滅亡を意味しないことを確信させられるならば、日本の降伏は早期に達成されるかもしれない」と指摘していた。特に、統合情報委員会は無条件降伏の修正をソ連の参戦を回避する手段と考えていた³⁴。

無条件降伏に強いこだわりを示していたルーズベルト大統領が急逝したことで、政権内には、無条件降伏の方針を緩和し、日本にとって降伏を受け入れやすいものにすべきであるという主張が強まり、ソ連に対する対日参戦要求についても見直す動きが顕著になったのである。

もちろん、米軍部とソ連軍との軍事協議はヤルタ会談以降も断続的に重ねられていた。しかし、ソ連側からの具体的協力は得られぬまま、米軍部はソ連に対して非常な不満を抱いていたのも事実である。

統合参謀本部は、米軍による日本本土上陸進攻の是非を含めた戦略計画の全面見直しを行い、4月3日、対日進攻作戦を統合参謀本部の総指揮の下に、陸軍が作成する作戦計画を基本に、マッカーサー率いる陸軍部隊とニミッツ率いる海軍部隊によって実施することに決定した。あわせてマッカーサー将軍が太平洋陸軍最高司令官に指名され、アジア太平洋戦域の全陸軍兵力を指揮することとなり、一方のニミッツ提督は太平洋方面の全海軍を指揮することとなった。また戦略爆撃の指揮については統合参謀本部直轄の下でアーノルド将軍が継続してあたることとなった³⁵。同日、統合参謀本部はマッカーサーとニミッツに九州上陸計画の作成を命じた。

4月12日、マーシャル陸軍参謀総長はマッカーサー太平洋陸軍最高司令官に対して「西太平洋の基本戦略について異なる見解がある。一方は、戦力の準備状況に鑑み、すぐに日本本土進攻作戦を実施するより、まず中国本土沿岸に航空基地を確保するようにと主張している。これに対してもう一方は太平洋から九州、続いて関東平野に、順次、上陸作戦を敢行することを主張している。貴官は如何に考えるか」と意見を求めた³⁶。

これに対して、4月20日、マッカーサーは、ソ連参戦と米軍の本土上陸という二つの

³³ Dale M. Hellegers, *We, the Japanese People: World War II and the Origins of the Japanese Constitution*, vol. 1, Washington (Stanford: Stanford University Press, 2001) pp.72-78.

³⁴ *Ibid.* p.30. Brian Villa, "The U.S. Army, Unconditional Surrender, and the Potsdam Proclamation," pp.80-81. JIC 266/1.18.

³⁵ JCS 1259/4, sub: Command and Operational Directives for the Pacific, 3 Apr. 45.

³⁶ Message, General Marshall to General MacArthur, 12 Apr. 45, CM-OUT 67098.

ショックによって日本の降伏がより確実にすることが期待できるとして、ソ連参戦の必要性を強調し、日本進攻作戦は九州から始めて、次に関東平野という二段階攻撃でよいと回答³⁷。ニミッツ提督も九州進攻を承認し、11月1日を目標日に設定することを提案した³⁸。

こうした現地司令官の考えは、日本を無条件降伏させるためには日本本土上陸進攻計画が最も好ましいと考えていた統合参謀本部の方針に合致したものであり、それはシベリアに米空軍基地を設置しクリル諸島を補給路として確保するという、ヤルタ会談で企図された、ソ連の戦略的重要性をますます低下させるものであった。

4月16日、米政府および米軍部との協議のためにワシントンDCに一時帰還したディーン駐ソ米軍事使節団長はソ連との軍事協力は米国にとってはもはや重要ではないと指摘し、今後の協力は戦争遂行上、米国にとって特に重要な計画に限定するよう勧告。そのうえで、シベリアに米戦略爆撃部隊を配備する意義はコストを考えると極めて小さく、クリル諸島に補給路を開くこともソ連の作戦成功にとっては重要ではなく、空軍基地計画は中止すべきだと提案した³⁹。

ソ連との軍事協力が進んでいなことに不満を抱いていた統合参謀本部は、ディーンの見解を入れて、4月19日、モスクワの米軍事使節団に対して、戦争遂行のために不可欠な事を除いてソ連への全ての兵力投入計画を断念することと、空軍基地建設のキャンセルをソ連側に通達するようにディーンに命じた⁴⁰。

加えて、4月24日には、統合参謀本部において太平洋戦略の全面的見直しが行われ、日本本土への早期進攻が無条件降伏の達成に最もふさわしい戦略であると説明され、この進攻の実現にとってソ連の参戦は不可欠なものではないと考えるにいたった。

4月25日、統合参謀本部は、九州上陸作戦（オリンピック作戦）を強く推し進めるJCS924/15を採用した⁴¹。ただし、ソ連の対日参戦については、もはや絶対必要条件ではなくなったが、それでも戦争終結を早めるのには役立つとして、九州上陸作戦の遂行の際に被害を最小限にとどめるためにソ連の参戦を歓迎することにした⁴²。ソ連の参戦

³⁷ Message, General MacArthur to General Marshall, 20 Apr. 45, CM-IN 19089.

³⁸ Message, Admiral Nimitz to Admiral King, 28 Apr. 45.

³⁹ JCS 1313, sub: Revision of Policy with Relation to Russia, 16 Apr. 1945.

⁴⁰ Message, JCS to Major General Deane, 19 Apr. 45, CM-OUT 70140.

⁴¹ JCS 924/15, Rpt by JSP, sub: Pacific Strategy, 25 Apr. 45.

⁴² ソ連参戦の必要なしとの判断にも関わらず、ソ連の参戦を歓迎するという姿勢は一見矛盾するようにも思われるが、当時、日本の抵抗は米国の予想をはるかに上回っており、時間が経てば経つほど日本の兵力が増強され戦争の長期化・泥沼化を招く恐れがあり、その場合は、かねてマッカーサー将軍が主張していたように、かえってソ連の日本本土進攻を可能にする恐れがあると判断されたことが窺える。すなわち、早期の日本本土進攻こそが、ソ連の参戦を早め、結果として、ソ連にも日本にも兵力増強の機会を与えないことになると判断である。こうした解釈は、例えば、Hellegers, *We, the Japanese People* pp.29-32などを参照。

に反対だった海軍作戦部長のアーネスト・キング提督も不承不承ながらこの決定に同意した⁴³。

米軍部が対日最終攻撃計画を検討し、もはやソ連の対日参戦は不可欠ではないと判断した同時期、ホワイトハウスでもトルーマン新大統領の下で対ソ政策の再検討が始まった。

トルーマン新大統領は、就任翌日の4月13日に閣議を招集すると全閣僚に留任を要請し、16日の議会演説で「無条件降伏」を要求していくとの方針を確認した。

そのうえで、4月23日、ステティニアス國務長官、スティムソン陸軍長官、フォレストル海軍長官、マーシャル陸軍参謀総長、キング海軍作戦部長、レーヒ大統領補佐官、ハリマン駐ソ大使、ディーン駐ソ米軍事使節団長、ダン國務長官補、ポーレン國務参事官等を招集して対ソ政策に関する特別会議を開催した。

このとき、トルーマンは、場合によってロシアと対決しなければならないか、どんなことがあっても決して対決しないかを最初の議題とした。

これに対して、スティムソン陸軍長官はソ連が重要な軍事問題では常に約束を守っていることを指摘し、より慎重なアプローチを求め、マーシャル陸軍参謀総長も「軍事的観点からはロシア側とけんかするのは賢明ではない。そのようなことをすればスターリンの対日参戦を遅らせることになるかも知れず、我々は汚い仕事を全部引き受けなければならない」と主張した⁴⁴。

一方、ハリマン駐ソ大使は「一年前に極東問題で協力する準備を始めると合意したが、その合意のどれ一つとして果たしていない」と指摘し、ソ連に対して断固たる態度で臨むべきだと強調した⁴⁵。

フォレストル海軍長官も、ポーランドはロシア側が連合国の利益を軽視する唯一の例ではないと述べ、「ソ連がもし東欧を自分たちの軌道に乗せるなら、ソ連は我々が反対しないと考えるだろう。だから後になってソ連と対決するよりも今ソ連と対決するほうがよい。海軍と空軍は、陸軍とは違って、日本を降伏させるのにロシアの支援は必要ないという結論に達した」と述べた⁴⁶。

またディーン駐ソ米軍事使節団長は「ソ連はほかの戦場で何があっても、できるだけ早く太平洋戦争に加わるだろう。…ロシアはこれを早くしなければならない。なぜなら口

⁴³ JCS 924/16, Memo by Admiral King, sub: Pacific Strategy, 2 May 45.

⁴⁴ Memorandum of Meeting at the White House, 2:00 P.M., April 23, Truman Papers, President's Secretary's File, Harry Truman Library.

⁴⁵ *Ibid.*

⁴⁶ *Ibid.* Stimson Diary, 23 Apr. 45. Leahy Diary, 23 April 45. Walter Mills, ed., *The Forrestal Diaries* (New York: The Viking Press, 1951), pp.39-51. Harriman and Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946*, pp.451-453. Harry S. Truman, *Memoirs*, vol. 1 (New York: Doubleday and Company, 1955), pp.79-82. William D. Leahy, *I Was There* (New York: Whittlesey House, McGraw-Hill Book Company, 1950), p.351.

シア国民は戦争に疲れており、満州で軍事行動を行える時間は少ないからである」と述べ、ロシアを恐れる必要はなく、我々は正しいと思う時に断固として行動すべきと述べた⁴⁷。

トルーマンはより厳しい態度で臨むべきだという多数意見に賛成し、「ソ連との協定はこれまで一方通行だった」と述べ、これからはこれを終わらせたいとして、「今、終わらせなければ、決して終わらせられない。…私はソ連政府に対して強硬に対処するつもりである」と結んだ⁴⁸。

同日の夕刻、トルーマンはモロトフと会談し、ポーランド問題で進捗がないのは残念であり、米国としてはできるだけロシア側の意に沿うように努力してきたが、「民主的な要素を代表しているとは言い難いポーランド政府を承認することはできない」と述べ、「米国の要求はソ連側がポーランドに関するヤルタ協定を順守することに尽きる」と伝えたのだ⁴⁹。

3

しかしながら、こうしたトルーマン新大統領の対ソ強硬姿勢は、対ソ政策の見直しと日本上陸進攻作戦の検討を進めていたとはいえ、陸軍側にとって決して快いものではなかった。もちろん、陸軍もソ連の動向には強い懸念を抱いていた。だが、マーシャル陸軍参謀長は、ソ連の対日参戦が日本上陸作戦を遂行する上で有益であると考えており、ソ連との決裂は、中国大陸の兵員を加えて増強された日本軍と単独で戦わねばならない困難に米軍を陥れるのではないかと恐れていた。

また、スティムソンは、ソ連が対日参戦することでヤルタ密約に示された代償を得られることに満足し、その結果として極東での行動を自制せざるを得なくなると期待していた。それゆえに、米国がヤルタ協定に違反しているとソ連を非難することで、両国関係を決裂させたならば、ソ連はかえって行動の自由を得て、今以上に占領地域を拡大し、約束した以上の代償を既成事実化していくに違いないと見ていた。

⁴⁷ Foreign Relation of the United States, 1945, vol. V. pp.252-255.

⁴⁸ Stimson Diary, 23 Apr. 45. Leahy Diary, 23 April 45. Memorandum of Meeting at the White House, 2:00 P.M., April 23, Truman Papers, President's Secretary's File, Harry Truman Library. Walter Mills, ed., *The Forrestal Diaries* (New York: The Viking Press, 1951), pp.39-51. Harriman and Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946*, pp.451-453. Hurry S. Truman, *Memoirs*, vol. 1 (New York: Doubleday and Company, 1955), pp.79-82. William D. Leahy, *I Was There* (New York: Whittlessy House, McGraw-Hill Book Company, 1950), p.351.

⁴⁹ Department of State, Memorandum of conversation: the President, the Secretary of state, Mr. Molotov, ambassador Harriman, Ambassador Gromyko, Admiral Leahy, Mr. Pavlov, and Mr. Bohlen, 23 April 45, Truman Papers, President's Secretary's File, Harry Truman Library. Harriman and Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946*, pp.452-453. Truman, *Memoirs*, vol. 1, p.82.

しかも、スティムソンにはもう一つ考慮しなくてはならないものがあった。米国が秘密裏に取り組み、彼が最もその全容を知る新兵器（原子爆弾）の開発がまもなく完成するという進捗状況についてであった。

4月23日、ホワイトハウスで開催された対ソ政策に関する特別会議からペンタゴンに戻ったスティムソンは、マンハッタン計画の開発責任者であるレズリー・R・グローブス少将とジョージ・ハリソン補佐官を呼び、マンハッタン計画に関する大統領への報告についての検討会議を開いた。スティムソン日記にはこの時の様子について「彼らは極めて興味深い全体状況の概要を描いて見せた」⁵⁰と記されている。

翌24日には、対ソ外交の主導権をいかにして陸軍に取り戻すかをマーシャルと検討し、その後、トルーマンに「極秘の事柄」について詳しく説明したいので、至急、会ってほしいと要請した⁵¹。

25日、スティムソンはトルーマンに対してマンハッタン計画に関する最初の本格的説明を行った。この会談で、スティムソンは、4か月以内に米国は一発で一つの都市を完全に破壊できる人類史上最も恐ろしい兵器を手にすること、この原子爆弾が戦争の遂行に革命的变化をもたらす米国の国際関係に決定的な影響を与えるようになること、ソ連も数年のうちにこの兵器を開発できるようになること、世界が将来この兵器の虜になることで現代文明が完全に破壊されるかもしれないこと、それゆえに核兵器の扱いが国際関係の主要課題であり人類の存続にかかわる問題であること、戦後問題に関わる前に為すべき陸軍省の行動を含め行政及び立法機関に適切な勧告を与える特別委員会を早急に設置すべきことなどを述べた⁵²。

スティムソンにとっては、この恐るべき核兵器の対決状況を考えた場合、ソ連との決定的な敵対関係は避けられるべきことであった。したがって、今の時点でポーランド問題をめぐってソ連と決裂するのは得策ではないと考えられた。また、その一方で、米国が原爆開発に成功したときに、はじめてソ連への強硬な姿勢がソ連の自制を引き出せるのであって、ソ連との対決はその時まで待つべきであると考えていたのである⁵³。

やがてトルーマン自身も、原爆が米国の外交を著しく強化し、ソ連に圧力をかけける際に何よりも大切な切り札を米政府に握らせ、「欧州に於いてロシアをおとなしくさせる」のに役立つとの見方を抱くようになり、こうして原子爆弾は対ソ関係の文脈の中に

⁵⁰ Stimson Diary, 23 Apr. 45.

⁵¹ Henry Stimson to Harry S. Truman, Apr 24, 1945. White House Correspondence, Box 15, Stimson Safe File, Entry 74, RG 107.

⁵² Stimson Diary, 25 Apr. 45. Memorandum discussed with the President April 25, 1945.

⁵³ Stimson Diary, 8 May, 45, 14 May 45.

位置づけられるようになったのである⁵⁴。

5月12日、グルーはソ連の参戦の可能性について、ステティニアス國務長官、マックロイ陸軍次官、ハリマン駐ソ大使、チャールズ・ボーレン國務次官補らと会談し、ソ連が参戦した場合、ソ連は日本の占領にも参加することを必ず要求するだろうと指摘した。グルーはここで初めてハリマンからヤルタでの密約の内容を説明され、直ちにこの密約について再交渉が可能か否かについて陸軍省と海軍省に打診する覚書を送付した⁵⁵。

スティムソン陸軍長官とフォレストル海軍長官に宛てたこの覚書には、ソ連の対日参戦は米国にとって極めて重要な利益をもたらすのか、ヤルタ密約の条項は再交渉すべきか、ソ連を日本の占領に参加させるべきかの三つの質問が記されており、さらに、國務省としてはソ連が対日参戦する前に、中国の共産主義者が蒋介石の国民政府による中国統一を支持するようにソ連の影響力を行使すること、満州を中国に返還し朝鮮の将来の地位についてカイロ宣言を無条件で支持すること、朝鮮を米英中ソの信託統治下に置くことに同意すること、ソ連のクリル諸島併合を承認する前に同諸島のいくつかの島に商業用航空機が緊急着陸できる権利をソ連から取り付けること、などをソ連に要求すべきだとの見解が述べられていた⁵⁶。

グルーは、5月19日付のメモに、ひとたびソ連が太平洋戦線に参戦すれば、ソ連は日本帝国に代わって太平洋を牛耳る大国になると予想し、モンゴル、満州、朝鮮は、徐々にソ連の勢力圏に組み込まれていくと警告していた⁵⁷。

5月21日、スティムソンは陸軍省の回答をグルーに送った。そこには、ソ連が米国の政治行動とは無関係に、自らの軍事・政治的理由によって対日参戦するであろうし、ソ連は米国が提供する政治的見返りを利用するだろうが、その見返りがソ連の参戦理由の決定的要因にはならないとの見解が述べられ、ソ連の参戦は軍事的に大きな成果をもたらし、それは戦争を短縮させ米軍将兵の命を救うことになるかと肯定的に評価されていた。また、ヤルタ密約に関する再交渉については、米国が戦争手段に訴えない限りソ連の力で勝ち取ることでできる内容であり、米軍が樺太、満州、朝鮮、中国北部を占拠する前に、ソ連が日本を敗北させこれらの地域を占領するだろうし、クリル諸島でのソ連の行動は阻止できるとしても、それは対日戦に直接影響して米軍の許容しがたい犠牲を伴うだろうと指摘した。さらに、日本占領へのソ連の参加については、軍事的観点から見て、

⁵⁴ William A. Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (The world Publishing Company, 1984) p.165

⁵⁵ Memorandum of Conversations, Stettinius, McCloy, Harriman, Grew, U.S. Policy in the Far East, 12 May 45, Grew Papers.

⁵⁶ Memorandum, Acting Secretary Grew for Secretary Stimson, 12 May 45.

⁵⁷ Memorandum by Grew 19 May 45.

米国の占領目的を遂行するための軍事的要求を縮小する意味で好ましいように思われると述べられていた⁵⁸。

同日、フォレストル海軍長官も、グルーに対して、スティムソンの覚書に述べた立場に完全に同意すると述べた。だが、それと同時に、日本撃滅戦略を疑問視し、「極東に対するロシアの影響力」に対する今後の米国の戦略を検討し、ソ連の影響に対抗して、中国または日本のいずれかをあてにすることを決定するように提案した⁵⁹。

以上のように、対ソ問題では必ずしも足並みがそろっていなかった国務、陸軍、海軍の3省ではあったが、日本に対する無条件降伏の再検討の必要性については合意が形成されつつあったことも事実である。

5月1日、フォレストル海軍長官は国務・陸軍・海軍の三長官会議において極東における米国の政治目的を徹底的に研究する必要を主張し、どこまで日本の破壊を目指すのか、非武装化後の日本の国際社会復帰を望むのか、極東におけるソ連の役割をどう評価するのか、日本をソ連に対抗させる勢力にするのか、日本の降伏を短期決戦という高価な犠牲で実現するのか、それとも長期封鎖によって実現するのかなどの問題を提起した。この会議では、無条件降伏の再定義を行うべきであるとの戦時情報局のザカリアス海軍大佐の意見が採られ、エルマー・デービス戦時情報局長がその旨の覚書を大統領に送付している⁶⁰。

5月8日、ドイツが降伏すると、トルーマン大統領は記者会見を開いて、戦勝を祝う公式声明を発表し、その最後に、日本の陸海軍が武器を置き無条件降伏するまで、我々は攻撃をやめないと述べ、日本軍の無条件降伏とは何かと設問し、それは軍事指導者の影響を抹殺することであり、兵士・水兵が家族・畑・仕事に帰ることであり、「日本人をせん滅したり奴隷化したりすることを意味するものではない」と断言した。これと同時に開始された日本向けの定期的ラジオ放送を通じてザカリアスは「名誉ある和平」を締結する可能性を強調し、日本に停戦問題を真剣に考えるように呼び掛け、ソ連参戦前に降伏した方が有利だと示唆したのである⁶¹。

5月11日、フォレストル海軍長官がハリマン駐ソ大使、クック米艦隊参謀長、エドワーズ米艦隊副司令官との会合を持った際、エドワーズ中將は、ソ連は対日参戦後に中国

⁵⁸ Letter, Secretary Stimson to Acting Secretary Grew, 21 May 45.

⁵⁹ Marc S. Gallicchio, *The Cold War Begins in Asia* (New York: Columbia University Press, 1988), p.11.; フォレストルはこの問題について5月18日にキング海軍作戦部長と討議しており、その詳細は彼の日記(*James Forrestal Manuscript Diaries*, 18 May 45, Forrestal Papers, Princeton University Library, Princeton, N.J.)に残されている。

⁶⁰ Forrestal Diary, 1 May 45.

⁶¹ Ellis Zacharias, *Secret Missions: The Story of an Intelligence Officer* (New York: US Naval Institute Press, 2003)

で勢力を拡大する恐れがあるとのハリマンの警告と、軍事情勢の好転でソ連の参戦はそれほど必要ではないとのクック中将の指摘を踏まえ、「最善のシナリオは日本が面目を保ち名誉を守れるような無条件降伏に合意することである」と発言した⁶²。

ヤルタ密約の再交渉やソ連の対日参戦については国務省と見解を異にしていたスティムソンも無条件降伏の再定義については賛意を示していた。5月29日、グルーはスティムソンの執務室でフォレストル、マーシャル、デービスと会談し、天皇制の維持の可能性を許容する表現を挿入した大統領声明草案を示した。この草案の内容については既に前日の28日にトルーマンも同意していた。スティムソンは君主制の維持を約束する点をもっと明確にすべきだと述べて賛意を表し、フォレストルもマーシャルも同草案を支持したが、「ここでは明かすことのできない軍事的理由で大統領が今このような声明を発表することは得策ではない」と結論付けられた⁶³。

4

5月8日、欧州戦線での戦闘が終わると、ソ連との戦後補償問題が緊急の課題として浮かび上がることとなった。4月末から、ウィンストン・チャーチル英首相はトルーマンに対して米英ソの指導者が新たな会談を行うことを提案していた。

チャーチルは時間がスターリンに有利に働いており、ソ連の対日参戦が米国と英国の政策に不利な結果を招くことを懸念していた。さらに、チャーチルは、ソ連の軍事的影響力が欧州に留まった場合、欧州での米英の地位がどうなるかについても強い懸念を抱いていた。米国と英国が日本に立ち向かう場合、ソ連軍はドイツ壊滅後の欧州に留まるのに対して、米英は主力を極東に振り向けなければならないからである。

トルーマンは、5月14日、チャーチルに「ドイツは少数のわが占領軍の支配下にあるが、欧州に保持する兵力の大部分が極東で日本と戦う時、ソ連がどう出るかは予想さえできないので、ロシアとの合意を取り付けるために速やかに三巨頭会議を行うべきという貴殿の意見に同意する」との極秘書簡を送った⁶⁴。

5月26日から6月6日にかけて三巨頭会議の準備のためにハリー・ホプキンスがモスクワに派遣され、スターリンと6回の会談を持ったが、極東情勢に関する議論がなされたのは5月28日の第3回会合においてであった。スターリンは8月8日までに満州国境において十分に準備が完了し、8月中に攻撃を開始するつもりであるが、ソ連の攻撃はヤルタ

⁶² Forrester Diary, 11 May 45.

⁶³ 長谷川『暗闘』pp.132-135. マンハッタン計画の結果を待たねばならなかったと解説されている。

⁶⁴ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference), 1945*, pp.3-10

で決定された条項が中国政府によって承認されることが前提であり、戦争をソ連国民に納得させるにはこの条件が必要であると指摘した。無条件降伏に関して、スターリンは、英国と日本が条件降伏に関して交渉を行っているとのうわさを聞いており、条件降伏の場合には、連合国の占領はドイツよりも寛大になるが、無条件降伏の場合は日本を完全に壊滅させる可能性を持ち、連合国に日本の軍事力を完全に破壊する機会を与えるので、後者に賛成だと述べ、ただし日本が無条件降伏をすることはないだろうとも指摘した。ホプキンスは天皇の地位についても質問したが、スターリンは、天皇は実際の権力は持っていないが、実際に権力を行使する人物が出てくる可能性を考え、天皇制度は廃止した方がよいと述べた。スターリンはさらにソ連が日本の占領に関わること、米英との間に占領地区について協定を結ぶことを欲していると述べ、ホプキンスは来るべき三巨頭会議で具体的提案が話し合われるだろうと答えた。中国問題については満州やその他の中国領土における主権を侵す意図は一切なく、中国共産党に中国を統一する力はなく、朝鮮に関しては4国による信託統治に合意した⁶⁵。

これと同時に、ソ連は極東作戦に対するレンドリース（武器貸与）を新たに追加要求した。この新規要求は米国の戦略計画部門はもちろんのこと兵站部門にも深刻な問題を生むこととなった。しかも、大統領は5月11日に今後のソ連向けレンドリースの輸送は太平洋戦線で緊急に必要な軍事物資でありかつその重要性に関する十分な情報が示されたものに制限すると命じていたが、ソ連はそうした情報を提供しようとしなかった。他の省庁と慎重に協議した結果、統合参謀本部は7月11日付の勧告において、ソ連向けの武器の輸送は、1945年9月30日以前にソ連によってその必要性が証明できるものに限ることとした。すなわち、対日戦が9月30日までに終結すれば、その供給は為されないことになったのである⁶⁶。

ホプキンスはモスクワ訪問中の5月31日、三巨頭会談が来たる7月15日にベルリンで開催されることで合意した。

ポツダム会談に向けた準備のため、統合参謀本部は戦争の進捗に照らして日本への無条件降伏に関する再検討を開始した。

一方、スティムソン、フォレストル、グルー、マックロイは、6月12日に再度、無条件降伏の見直しを行った。議論はフーバー元大統領がトルーマンに宛てて送付した書簡⁶⁷の内容をめぐるものだった。フーバーの書簡には、米英が日本民族のせん滅、日本の政体の破壊、彼らの生活習慣への干渉を意図しないことを明確にすれば、民族国家と天皇を

⁶⁵ Message, Hopkins to President, 30 May 45.

⁶⁶ JCS 1327/7, Note by Secretary, sub: Lend-Lease Requirements of the USSR after 31 August 45, 11 Jul. 45.

⁶⁷ Hoover to Truman, "Memorandum on Ending the Japanese War," POD ABC 387, Japan (15 Feb. 45)

存続させることを願っている日本の穏健派が降伏条件を受け入れることを容易にするだろうと述べられていた。スティムソンは、日本国民と天皇の間の神秘的関係が気になってマーシャル将軍とも話し、「無条件降伏」という言葉を使うのがはたして賢明なのかが議論になったと述べた。そしてその上で、「このような表現（無条件降伏）を用いなくとも戦略目標の全てを達成できるならば、我々はこの言葉を躊躇せずに放棄する」と語ったのである⁶⁸。

トルーマンは無条件降伏の見直しに明確な結論を下さなかった。この問題を判断するには無条件降伏にこだわった場合の結果がどのようなものになるかを知る必要があった。

6月14日、レーヒ大統領補佐官は統合参謀本部に、大統領が、18日に対日作戦に関する会議を開催し、そこではチャーチルとスターリンとの会談で示すべき米国側の意向と見通し、日本打倒のために必要な陸軍兵力と海軍の艦艇数、日本上陸作戦で予想される被害状況、上陸作戦の代わりに封鎖と空爆による場合に要する時間と犠牲者、予想されるソ連の行動等を明確にしたい意向であることを伝えてきた⁶⁹。

6月18日、トルーマン、スティムソン、フォレストル、マーシャル、キング、イーカー空軍副司令官（アーノルド司令官の代理）、マックロイ陸軍次官補などが参加して、日本を無条件降伏させるための連合国の戦略について討議がなされた⁷⁰。

マーシャルは冒頭「米国の空軍・海軍は朝鮮での日本の船舶航行を基本的に弱体化させており、今後、数か月以内に日本の船舶航行はごくわずかになるか、完全に停止する。これと絡んで朝鮮南方の日本の交通路を封鎖するためにさらに拠点を奪う必要はない」と述べる一方で、太平洋の戦況については、米軍はまだ日本本土から500キロのところであり、一方、日本軍の抵抗はますます激しくなり、米軍の損害は絶えず増大していると強調し、日本本土への侵攻が速やかに日本を降伏させる唯一の手段だと述べた⁷¹。

統合参謀本部は、日本本土を占領した後も関東軍は長期にわたって戦闘を行う力を備えており、また、日本政府が満州や華北に移転する可能性もあり、そうなれば米国と英国は海軍という主要な足場を使用できなくなり、戦争は長期化すると強調。日本軍をアジア大陸から掃討するために満州と必要によっては朝鮮において作戦を遂行するためにロシア軍を引き入れておくこと、米国の空軍力および若干の補給によって中国自身に

⁶⁸ Forrester Diary, 12 June 45. June 12 1945, Minutes of Meetings, Committee of Three, Formerly Top Secret Correspondence of Secretary of War Stimson(“Safe” File), July, 1940 - September, 1945, Box 3, Entry 99, RG 107.

⁶⁹ Memorandum, Admiral Leahy to JCS, 14 Jun. 45.

⁷⁰ Minute, JCS Meeting with the President, 18 Jun. 45

⁷¹ *Ibid.*

自国でこの仕事を活性化させることが目的とならなくてはならないと述べた。さらに「ロシア参戦が重要な要素となるのは、既に見込みのない日本に対してロシアが侵攻するという事実自体が及ぼす作用であり、米軍が日本本土に上陸する際に、もしくは上陸直後に日本の降伏を決定的にさせるかもしれない」と指摘し、ロシアの協力が望ましいとされた⁷²。

これに対して、キングはソ連の参戦は米国にとってはもはや必要ないと強調し、「米国は単独で日本を追い詰めることができ、ソ連に参戦を懇願すべきではない」と主張した。

一通りの作戦計画と準備状況を聞いたトルーマンは、九州上陸作戦の準備をそのまま進めるべきかどうか、ソ連の参戦で決定が左右されることはないかどうかを尋ね、全員が九州上陸作戦の実施に賛成し、ソ連が参戦すれば関東平野進攻作戦は不要になるとの判断に合意した⁷³。

この後、スティムソンは「この作戦計画を最良と考えるが、なお他の方法によって何らかの成果が上がる望みを持っている」と発言し、「現在の戦争を好ましく思っていない層が日本には存在し、…彼らと正面から対決する前に、できるだけ彼らに影響力を持たせることが必要である」と述べた。続いて、レーヒはより率直に「今なら日本が受け入れられる条件で日本の降伏を取り決めできる」として、日本の必死の抵抗を避け、死傷者の数を少なくするために、無条件降伏という要求を修正すべきであると発言した。さらにマックロイは、天皇には完全な降伏を要求するが、立憲君主制の下で天皇制の維持を含めて日本が民族国家として存続する権利を認めるという声明を出して、その提案を拒否された場合には米国が原爆を保有していることを明らかにすべきと提案した⁷⁴。

6月18日、グルーとスティムソンは日本本土進攻前に天皇制を残すことを暗示させた「自らの政体と宗教制度を保持することを許可する」との文言を降伏条件の中に含んだ警告を発すること、最後まで戦うことなく日本を降伏に導く何らかの方法を探し求めなければならないことを確認した⁷⁵。

6月26日、スティムソン、フォレストル、グルー、マックロイ、コレア海軍長官補佐官（海軍中佐）は、スティムソンが提出した日本に対する最後通牒の草案について検討した。スティムソンは「現在の皇室の下での君主制の維持を排除しないと明記するならば、日本がこれを受け入れるチャンスはかなり大きくなる」と考えていた。この会合で

⁷² *Ibid.*

⁷³ *Ibid.*

⁷⁴ *Ibid.*

⁷⁵ 長谷川「暗闘」pp.181-182.

は、最後通牒が日本本土進攻の前に出されること、ポツダム会談が米英ソの首脳による最後通牒の原文を決定するもっとも適切な場であることを確認した上で、スティムソンの案を了承した。

7月2日、スティムソンは日本への最後通牒となる宣言の草案（スティムソン草案）を大統領に提出した。その際、彼は短い覚書を添付し、大統領に日本への進攻前に、又は原爆使用の前に日本に降伏条件を提示してはどうかと提案していた。同覚書には、「硫黄島や沖縄で発揮された日本軍の狂信的抵抗を考慮して…日本進攻の際、米軍の損害は50万になるかもしれない」と記され、「無条件降伏に等しい物を保証する」別の方法があるならば、侵攻作戦の実施は狂気の沙汰であり、「現在の天皇制を維持し、立憲君主政体を消滅させようとするものではないことを示せば、日本が降伏を受け入れる可能性を著しく大きくするであろう」と述べ、米軍の日本本土進攻、原子爆弾の使用、ロシアの対日宣戦布告の前にこれらの約束を提案すべうまくいくであろうと勧告していた⁷⁶。

明らかにスティムソンの関心は占領後に展開されるであろう米国とソ連との競争に向けられていた。そして、この時点で米軍指導部は天皇制維持を条件に早期講和の方向に大きく傾いていた。

だが、バーンズ新国務長官（7月3日就任）は、そうした軍部の動きに対して、無条件降伏を見直すことが米国の弱みと映りかねず、それは日本を降伏に向かわせるどころか逆に戦意を高めさせることになるとして反対した⁷⁷。

また、7月8日、米英両国の最高軍事指導者によって構成される合同参謀本部（CCS）の下部組織である合同情報委員会は、ポツダム会談前の日本情勢に関する最終評価を大統領に提出し、日本は完全な敗北又は無条件降伏を避けるためにあらゆる手段を用い、ソ連の中立政策を維持させようとするであろうと指摘した。また、日本は、そのために領土譲渡などの譲歩も用い、また米英とロシアとの不和の種をまき散らそうとし、ソ連を仲介者として利用するかもしれないと述べ、ソ連の参戦は日本の敗北が避けがたいことを最終的に日本人に確信させることになるであろうと指摘していた⁷⁸。

5

7月17日から8月2日にかけて開催された米英ソの三巨頭によるポツダム会談（暗号名：ターミナル）は欧州戦線の終結に伴う戦後処理問題の論議（ポーランド問題、対独

⁷⁶ Memorandum, Secretary Stimson for the President, 2 Jul. 45.

⁷⁷ James Reston, *Deadline* (Random House, 1991), p.449.

⁷⁸ CCS 643/3, sub: Estimate of the Enemy Situation, 8 Jul.45.

戦後賠償問題、ドイツ占領管理方式、その他の欧州敗戦国処理問題等）に大きな時間が割かれ、太平洋戦線についてはソ連の対日参戦に関して米ソ間で形式的確認がなされただけであった。だが、非公式会談や外相会談では、ソ連の対日参戦を含む太平洋戦線をめぐって米ソ両国間で様々な駆け引きの応酬が展開された⁷⁹。

ポツダム会談前日の7月16日午前、トルーマンはチャーチルと会談した。この席上、チャーチルは太平洋戦線に新たに英国の師団を提供する用意があると述べたが、トルーマンはその必要はないと伝え、ソ連に対しても対日参戦を要請するつもりはないと述べた。

また、同日午後には、ニューメキシコで最初の原爆実験が成功したとの第一報がステイムソンを通じて伝えられた。

翌17日の正午過ぎに、トルーマンはポツダム会談の開始に先立ってスターリンと会った。スターリンはソ連が8月半ばまでに日本に対して参戦することを確約。加えて、ヤルタ密約の前提である蒋介石の同意を得るための交渉が難航していることを伝えるとともに、ただし、ソ連としては中国側の要求である「満州が中国の一部でありその主権に属すること」「ソ連政府が中国国民党のみを支持するという声明を発表すること」については完全な保障を与え、中国に対しては内政干渉しないと明言した。結局、この会談で、トルーマンはスターリンが期待したアメリカによる対中圧力などの一切の条件に応じず、スターリンだけが一方的に対日参戦を誓う形で終了した⁸⁰。

17日の第1回公式会談で、トルーマンは、満州の大連港について触れ、米国は満州への門として大連を見ており、大連が「自由港」として維持されると信じたいと述べ、ソ連側首脳は、もしソ連が大連を管理する権利を獲得するならば、大連は開放港になるだろうと回答した。バーンズはヤルタ協定に従って大連の管理は中国に保留しなければならないとくぎを刺し、スターリンは中国との交渉再開を示唆したのみで議論を避けた⁸¹。トルーマンとバーンズは、米国は何よりも大連港へのアクセスに関心があることをスターリンに理解させた。

⁷⁹ ポツダム会談については、例えば、*Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference), 1945*, Vol. II, 1945.; Herbert Feis, *Between War and Peace: The Potsdam Conference* (Princeton: Princeton University Press, 1960); Charles L. Mee, Jr., *Meeting at Potsdam* (New York: M. Evans and Company, 1975); Stanley Weintraub, *The Last Great Victory: The End of World War II, July/August 1945* (New York: Truman Tally Books, 1995); 仲彰【黙殺 ポツダム宣言の真実と日本の運命（上・下）】NHKブックス、2000年等が参考になる。

⁸⁰ 長谷川【暗闘】pp.226-234.

⁸¹ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference), 1945*, Vol. II, 1945. p.1587.

翌18日、トルーマンは原爆実験の結果についてより詳しい電報を受け取った。トルーマンはチャーチルと昼食をともにし、チャーチルに電報の内容を伝えると、彼は非常に喜んだという。もはや犠牲の大きい日本上陸進攻を必要とせず、かつソ連を必要としなくなったからである。二人は原爆の事をスターリンにどう伝えるべきかを話し合った。詳細を伝えればトルーマンが最も避けたいソ連の対日参戦を加速させかねない。公式に話せば余計な関心を持たせかねない。結局、二人は、スターリンに夕刻からの公式会議を終えたところで新型爆弾を作ったことと日本の戦争継続意志に決定的影響を与える可能性を伝えることにした。トルーマンもチャーチルも米国が軍事力で日本を降伏させる前に、日本がソ連の外交チャンネルを通じて降伏を宣言することを心配したのである⁸²。

次にチャーチルからも報告があった。日本からソ連に終戦の斡旋があったとスターリンから告げられたというのである。何故、トルーマンに言わなかったのかとチャーチルがスターリンに問うと、ソ連が仲介しているとトルーマンに思われなくなかったと答えたということであった。また、チャーチルは、日本に無条件降伏を押し付けることで連合国も大きな犠牲を払うことになりかねないことを念頭に置くべきであり、連合国として獲得しようとするものを受け取ると同時に、日本には軍事的名誉を与えるような表現の要求を考えるべきと強調した。しかしトルーマンは改めて無条件降伏へのこだわりを示した⁸³。

チャーチルとの昼食を終えた、トルーマンはその足でスターリンの宿舎を訪問した。スターリンはトルーマンに、モスクワの日本大使館を通じてソ連政府が受け取った天皇の書簡のコピーを示し、ソ連に戦争終結の仲介を頼む日本の呼び掛けに回答すべきかを尋ねた。スターリンは、日本に詳細な情報を求めてソ連の仲介への期待を抱かせるか、これを無視するか、明確に否定するか、の三つの選択肢を示し、改めてソ連は日本とは戦争していない中立の立場であることをトルーマンに印象付けた。そして、日本をぐっすりと眠らせておくことが望ましいとして、スターリンは第一の選択肢を最善策として提案し、トルーマンもこれに同意した⁸⁴。

こうしてトルーマンがチャーチルとともにポツダムでスターリンとの駆け引きを演じている間、米英の軍事指導者間でも日本の無条件降伏に関して重要な展開があった。7

⁸² "Summarized Note of Churchill's Conversation with Truman," 18 July 45, Rohan Butler and M. E. Pelly, eds., *Documents on British Policy Overseas, series I, vol. I, The Conference at Potsdam, July-August 1945* (London: Her Majesty's Stationary Office, 1984), pp.369-370.

⁸³ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference), 1945, Vol. II, 1945.* p.81.

⁸⁴ *Ibid.*, pp.1587-1588.

月16日に開かれた米英合同参謀本部会議で、アラン・ブルック英軍参謀総長がスティムソン草案について触れ、日本本土から遠隔の地で展開されている戦いを停止させるには天皇の権威が絶対的に必要であり、ソ連参戦直後に天皇制が維持されることを約束する宣言を発するように提案した⁸⁵。

これを受けて、米統合参謀本部は翌17日にスティムソン草案の検討を行った。スティムソン草案について、最高軍事指導者からなる統合戦略調査委員会（Joint Strategic Survey Committee）は全般として満足するとしたものの、日本の立憲君主制を許容する箇所を「更なる侵略に対する適当な保障に従って、日本の国民は自らの政治形態を自由に選ぶことができる」と書き改め、立憲君主制の維持の部分を事実上削除した。一方、陸軍作戦部は統合戦略調査委員会の修正案に対して「日本国民が天皇を立憲君主として維持するかどうかを自由に選ぶことができる」という内容に再修正する案を提案して、これに対抗した⁸⁶。いわば、統合戦略調査委員会は日本の完全なる敗北を求めているのに対して、スティムソンと陸軍作戦部は日本が完全に敗北する事態にいたる前に降伏させることを考えていた。

最終決定は翌日に持ち越され、7月18日、統合参謀本部は、統合戦略調査委員会の修正案を採択した⁸⁷。これがポツダム宣言の原案である。

7月21日、原爆開発の責任者であるグローブスから原爆実験の詳細な報告がポツダム滞在中のトルーマン大統領にもたらされた。その報告書に記載された実験の成果と破壊力の大きさは予想はるかに超えるものであった。それは、その後の米国の進路を大きく変えることとなった。スティムソンは、グローブスの報告に深く感動し、トルーマンとバーンズの前で報告書を大声で読み上げた。それを聞き終えたトルーマンは非常に興奮し、新たな自信を獲得し、ポツダムでの交渉姿勢を変え、ソ連に対して強い態度で臨むようになった⁸⁸。

その後の2日間で原爆使用の場所と日程が具体的に調整され、8月1日以降いつでも原爆使用が可能となった。それはトルーマンが最も望んでいたと思われるソ連参戦前の原爆使用を確信させるものであった。スティムソンは22日「もはやロシアを必要としない」と日記に記した⁸⁹。

以後、トルーマンはドイツの東部地域を分離してポーランドに渡すことに反対するな

⁸⁵ *Ibid.*, pp.36-37.

⁸⁶ *Ibid.*, pp.39-40.

⁸⁷ *Ibid.*, p.64.

⁸⁸ Stimson Diary, 21 July 45.

⁸⁹ Stimson Diary, 22 July 45.

ど、ソ連に対して強硬な姿勢を示すようになった。

1947年7月24日、この日を境に、米政府の進路は大きく向きを変えた。

日本の崩壊は間近に迫っていた。だが、ドイツ降伏後の欧州とポツダムにおけるソ連の姿勢を見て、米国はむしろ日本崩壊によってもたらされる中国国民党の生き残りに対する危惧を一層強くしていった。こうした危惧は、米国が参戦する以前から存在していたが、戦時を通じて益々強まり、太平洋戦線へのソ連参戦によってモスクワの影響力が極東アジアにまで及ぶことは不可避であろうと承知するにいたって、中国の将来に対する危惧は確信に近いものになっていった⁹⁰。

同日、トルーマンは日本に対して原爆攻撃せよとの米軍参謀本部作成の命令を承認し⁹¹、トルーマンとチャーチルは、海上封鎖と空爆と日本の海・空軍力の打倒により日本降伏を早期に達成すること、日本本土上陸作戦を主目標とすること、日本を軍事的に完全制圧することなどを内容とする対日作戦指揮に関する合同参謀本部の報告を承認した⁹²。

そしてトルーマンはその日の総会終了後、直ちに米国が異常な破壊力を持つ新兵器を作ったとスターリンに伝えたのである⁹³。

さらに、トルーマンとバーンズはポツダム宣言の最終案についても承認し、蒋介石に署名を求めるようにハーレイ駐中大使に訓令した⁹⁴。最終案は18日に統合参謀本部の採択案から、議論のあった「さらなる侵略に対する適当な保障に従って、日本国民は自らの政治形態を自由に選ぶことができる」の箇所を削除し、「日本国民が自由に表明した意志による平和的傾向の責任ある政府が疑いなく樹立され次第、連合軍占領軍は日本から撤退する」の部分のみが残された⁹⁵。この最終案は25日にチャーチルが、26日に蒋介石が承認した。

7月25日、マーシャルはマッカーサーに対して戦争の早期終結と日本及び南朝鮮の占

⁹⁰ ウェデマイヤーは3月初めに統合参謀本部に、ビルマ戦線より米が供与した兵器で装備された二個師団の雲南中国軍を中国本土に戻し、それに中国本土の中国軍3個師団を加えて、西方より「8月1日を目標に南寧地域を、12月1日を目標に広東、香港を攻略する」プランを提出し、4月20日に承認され、作戦は進行中だったが、米国の中国軍装備計画は出遅れていた。Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia* (New York: Oxford University Press, 1985), p.17.

⁹¹ U.S. Department of Defense, *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941-1945*, p.51

⁹² CCS 900/3, sub: Report to the President and Prime Minister of the Agreed Summary of conclusions reached by the Combined Chiefs of staff at the "Terminal" Conference, 24 July 45.

⁹³ Schaller, *The American Occupation of Japan*, p.15.

⁹⁴ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference), 1945*, Vol. II, 1945. p.1278.

⁹⁵ *Ibid.*, pp.1474-1476.

領計画を練るよう要請し、必要ならばソ連の伸長をあらかじめ排除するための電撃行動を含むと指示した⁹⁶。翌26日には、統合参謀本部がマッカーサーとニミッツに対して日本降伏後の事態に対処するための計画準備が焦眉の急であると伝え、27日、両司令官によって提出された計画概要が承認された⁹⁷。

26日、バーズはポツダム宣言のコピーを記者団に手渡し、その内容は短波放送によって日本に伝達された。同日、バーズはそれを外交儀礼としてモロトフにも送付した。モロトフは発表の延期を要請するが、バーズは既に記者に渡しており不可能であるとして拒否した⁹⁸。

7月30日、スティムソンがトルーマンに原爆投下の日程が迫っているとして、原爆投下の後に発表する大統領声明案を承認するように求めると、31日、トルーマンは、提案を承認し、「用意ができ次第公表するように、ただし8月2日以降」と指示した⁹⁹。

8月1日、ポツダムにおける最後の会議が行われ、2日、ポツダム会談は閉幕した。

6

第二次世界大戦は終局を迎えていた。米国はソ連参戦前に日本を降伏させよう急いでいた。一方、ソ連は一刻も早い参戦に向け追い込みをかけていた。米ソは戦後の秩序形成の主導権をめぐる明らかな競い合っていた。

こうした動きの中で、グルーとスティムソンは8月4日と6日の2回にわたって、トルーマンに対して現在の日本政府機関のかなりの部分を活用して「最小の期限で日本を復興させる」方向の計画を認めるように再度の主張を行っていた¹⁰⁰。

ポツダム会談の4日後、8月6日に、一発目の原子爆弾が広島に投下された。

8月8日、ソ連軍は予想よりも一週間ほど早く参戦し、9日、ソ連は中国行政院長の宋子文にソ連の要求に速やかに同意すること、同意しなければ中国共産党が満州を支配すると告げた¹⁰¹。

8月9日、2発目の原子爆弾が長崎に投下され、翌10日、日本政府は「天皇の国家統治

⁹⁶ Message, General Marshall to General MacArthur, 25 Jul. 45 OPD 014. 1 TS, Sec.3, Records of the U.S. Army Staff.

⁹⁷ Message, JCS to General MacArthur and Admiral Nimitz, 26 Jul. 26 45, VICTORY- OUT 357.

⁹⁸ Byrnes, *Speaking Frankly*, p.207.

⁹⁹ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers: The Conference of Berlin (the Potsdam Conference)*, 1945, Vol. II, 1945. pp.1374-1375. 仲【黙殺(下)】 p.157.

¹⁰⁰ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. 6: The British Commonwealth, the Far East*, 1945. pp.584-90.

¹⁰¹ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947* (Princeton, NJ., 1981) p.114.

の大権を傷つける要求を含まないという了解の下に」ポツダム宣言を受諾すると通知した。これを知ったトルーマンは直ちにバーンズ、スティムソン、フォレストル、レーヒイを招集し、対応を検討した。ソ連が満州深く進攻している以上、日本降伏を一刻も早く実現しなければならなかった。ソ連と交渉している中国も不利な状況に陥り、朝鮮半島、クリル諸島、北海道さえもが危うくなっていた。スティムソン、フォレストル、レーヒイは日本の条件付き回答を受諾することを主張した。バーンズは反対したが、トルーマンはポツダム宣言の条件を和らげることを受け入れた¹⁰²。

10日、ソ連軍が満州に入り込むことを懸念したトルーマンは、閣議において、ポツダム宣言の条件緩和によってソ連の南進を抑止するために日本側と接触するとの意向を示し、もはやソ連の協力を期待せず、ロシア無しで事を進めることを明言した¹⁰³。同日、中国派遣軍司令官ウェデマイヤーは統合参謀本部から、戦略的要衝に向かう中国共産党軍の動きを妨げるべく、国民党軍と協力し米軍を中部および北方に移動させる計画を策定するように指令を受けた¹⁰⁴。既に彼はいくつかの計画を中国国民党軍と練っており、その中には、日本降伏後に中国本土全域において日本人部隊との共同作戦を展開する計画も含まれていたという¹⁰⁵。

11日、モロトフはハリマンをクレムリンに呼んだ。そこでモロトフは米国が作成した対日提案にソ連政府として同意すると伝え、さらに連合国は天皇と日本政府が従属する連合国軍最高司令官の候補について協議すべきであると付け加えた。ハリマンはマッカーサーを候補に挙げた場合にソ連は同意するかと尋ねると、モロトフはソ連との合意が必要であり、マッカーサーとワレフスキーの二人を任命するのがよいのではと答えた。これに対してハリマンは「ソ連が戦争状態になったのはわずかに二日でしかない。故に、米国人が最高司令官になるべきである。それ以外の如何なる可能性も受け入れられない」と返答した¹⁰⁶。同日、SWNCCがアメリカ単独による分割なき日本占領を要求¹⁰⁷。トルーマンはこれを19日付で承認した¹⁰⁸。

¹⁰² Stimson Diary, 10 Aug. 45.

¹⁰³ John Morton Blum, ed., *The Price of Vision: The Diary of Henry A Wallace, 1942-46* (Boston, 1973), pp.473-475.; Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia* (New York: Oxford University Press, 1985), p.17.

¹⁰⁴ JCS to Wedemeyer, 10 Aug. 45, *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. 7*, pp.527-528.

¹⁰⁵ Schaller, *The American Occupation of Japan*, p.17.

¹⁰⁶ *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. 6*, p.630.

¹⁰⁷ Report by SWNCC, "National Composition of Forces," SWNCC 70/5, 11 Aug. 45., *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. 6*, pp.603-609.; Draft by SWNCC, "U.S. Initial Post-Defeat Policy Relating to Japan," SWNCC 150/2, *Ibid.*, pp.609-612.

¹⁰⁸ Paper on Composition of Forces, signed by Truman, 19 Aug. 45, PSF, Truman Papers.

12日、ハリマンは、トルーマンに「ポツダムにおいて、マーシャルとキングは、ソ連軍が朝鮮や大連に進駐する前に日本軍が降伏するならば、その地域に米海兵隊を上陸させると述べていた」と伝え、「スターリンが宋子文に要求を拡大していることを考慮するなら、米軍の上陸作戦を遂行すべきである」と進言した¹⁰⁹。またウェデマイヤー中国派遣米軍司令官も中国共産党が目前に迫った日本の降伏を利用しようとしており中国に内戦が迫っていると報告してきた¹¹⁰。これを受けて、米軍はすでにソ連と合意されていた北緯38度以南の朝鮮占領計画を加速させることとなった¹¹¹。

この日、統合戦争計画委員会（JWPC: Joint War Plans Committee）は、松輪、幌延に米軍を派遣し、これらの島を占拠し、クリル諸島に米軍基地を設置する交渉を有利に進めるべきことを勧告した¹¹²。また米陸軍作戦部でも、ポツダムでの軍事会議で北端の4島を除き米国の軍事行動範囲として合意した協定を利用してクリル諸島からソ連を排除しようとする動きが生じていた。統合参謀本部はニミッツにクリル諸島のどの島に航空基地を置くのがよいかを決定するように指示した¹¹³。

8月13日、統合参謀本部はニミッツに占守島以南のクリル諸島において日本軍の降伏を受け入れる準備をするように命じた¹¹⁴。

8月15日、トルーマンは、チャーチルに代わって英首相となったアトリーとスターリン及び蒋介石に「米国は日本の降伏を早めるため、また地方の軍事衝突を避けるためにアジア大陸の海岸地域に沿海部に海軍と空軍を使用する」事を告げた¹¹⁵。

8月15日、日本が無条件降伏を受け入れると、統合参謀本部は日本軍の降伏について詳細を記した「一般命令第一号（General Order No.1）」を作成。その付属文書には日本本国にクリル諸島（千島列島）が含まれることが示唆されていた。なお「一般命令第一号」は調整を図るためにモスクワにも送付された。モスクワは日本軍がソ連軍に降伏する地域にヤルタ協定に従ってクリル諸島を含めるとともに、北海道の北半分を新たに加えるという修正提案を行った¹¹⁶。

¹⁰⁹ Truman, *Memoirs*, vol. 1, pp.433-434.

¹¹⁰ *Ibid.*, Wedemeyer to Hull, CM-IN-12388, 12 Aug. 45.

¹¹¹ Stimson to Byrnes, 11 Aug. 45, SWNCC 21/5, SWNCC 21, Papers of the SWNCC (microfilm), DB, NA.

¹¹² JWPC 264/8, 10 Aug. 45, in CCS 386.2 Japan(4-9-45), sec. 4, RG218, MMRB, NA.

¹¹³ Report of Mr. Dunn at approximately 6:30 p.m., 12 Aug. 45 SWNCC 21, Papers of the SWNCC (microfilm), DB, NA.

¹¹⁴ Joint Chiefs of Staff 1467/1, Instrument for the Surrender of Japan, report by Joint Staff Planners, 13 Aug. 45, Entry 421, Box 505, RG 165, NA.

¹¹⁵ "Enclosure 'B'" Draft, LM 54, SWNCC, Case File 19, 23 Sep. 44 - Dec. 48, Reel 3, RG 59, NA.

¹¹⁶ Stalin to Truman, 16 Aug. 45. 740.00119 PW/8-1645, RG59, DB, NA.

18日、トルーマンはクリル諸島をソ連軍に降伏する地域とすることについては同意したが、北海道についてはこれを拒否した¹¹⁷。また、トルーマンがスターリンに送った25日付の書簡には、クリル諸島に関連して「私はソ連の領土について言及したのではなく、日本の領土であるクリル諸島に言及したのであり、その帰属は講和会議で決定されねばならない」と明記されていた¹¹⁸。

8月18日、ソ連軍はクリル諸島北端の占守島に上陸作戦を敢行し、各島々を次々に攻略していった。9月5日、クリル諸島全島が武装解除され、日本の戦争は本当の終わりを迎えた。それは日本が正式に降伏文書に署名してから3日後のことであった。

7

以上の展開からも明らかなように、1945年5月にドイツが降伏すると、第二次世界大戦は次第に米国とソ連の競争によって展開されることとなった。特に、ポツダム会談が開始された7月半ば以降は、ソ連の対日参戦より先に原爆を投下して日本の無条件降伏を達成しようとする米国と、日本の降伏前に参戦してヤルタ密約で約束された戦略的要衝を獲得しようとするソ連との競争が激しさを極めていった。それは大戦の後に新たな対立と闘争の時代が到来しつつあることを暗示させるものであった。

第二次世界大戦は日本の降伏で終了し、勝利した米国は日本を中国大陸から追い出すことに成功した。だが米国はその後のアジア秩序維持の全責任を担わなくてはならなくなり、それは否応なしに米国をソ連との対決に引きずり込むこととなった。

米国の戦後の世界戦略を構想したことで知られるジョージ・フロスト・ケナンは、そこに歴史の皮肉を見ていた。1950年12月、シカゴ大学での講義の中で、彼は次のように日米戦争を総括した。

皮肉にも今日アジアにおけるわれわれの過去の目標は表面的にはほとんど達成された。西洋列強は中国における最後の特殊な地位を失った。日本の勢力はついに中国本土からも満州、朝鮮からも駆逐された。それらの地域から彼らを放逐した結果は、まさに賢明かつ現実的な人々がわれわれに終始警告した通りとなった。今日われわれは半世紀近く日本国民が朝鮮、満州で直面してきた問題と責任を引き継ぐことと

¹¹⁷ Truman to Stalin, 18 Aug. 45. 740.00119 PW/8-1845, RG59, DB, NA.

¹¹⁸ Personal message from the President to Generalissimo Stalin, Moscow Files, 24-27 Aug. 45, Harriman Papers, Library of Congress.

なったが、他国に引き継がれていたならばほとんど軽視したような重荷を、われわれが背負わされ、苦痛を味わおうとは、何と意地の悪い報いであろう¹¹⁹

この講義が行われた1950年は、6月に米国が国連軍として朝鮮戦争に直接介入を行った年である。米国が朝鮮戦争への参戦を余儀なくされたのは、かつて大日本帝国が共産主義とソ連の南下の防波堤として満州を保持しなければならないと決意したのと同じ理由だった。

そして何より、ケナンが「賢明かつ現実的な人々がわれわれに終始警告した通りとなった」と述べているように、日米開戦のはるか以前からこうしたことが起こりうることを指摘していた外交官は確かにいたのである。1920年代後半に駐華公使を務めたベテランの職業外交官であり、ワシントン会議では米国代表団の主要メンバーとして活躍し、中国問題の最高権威の一人と仰がれていたジョン・マクマリーである。日米関係が中国及び満州の問題をめぐって悪化の一途をたどっていた1935年、当時、バルト三国の公使だった彼は極東問題について次のように論じていた。

日本の打倒は、極東問題からの日本排除を意味しない。日本が敗北すれば、日本国内における現在の封建的・軍事的組織は崩壊し、恐らく動乱と政治的、社会的混乱が続くだろう。もしかしたら共産主義化するかもしれない。…日本の徹底的敗北は、極東にも世界にも何の恩恵にもならないだろう。それは単に一連の新しい緊張を生むだけであり、ロシア帝国の後継者たるソ連が、日本に代わって極東支配の為の敵対者として現れることを促すにすぎないだろう。…こんな戦争でアメリカが勝ったとしても、その成果は恐らくソ連が独占してしまうことになる¹²⁰

第二次世界大戦の結果はまさしく彼の予言通りに展開した。そのことがいっそうケナンには皮肉と思えていたに違いない。

以上のような一連の事実から浮かび上がるのは、東アジアの地政学的構造の特徴であり、第二次世界大戦当時、グルーやスティムソンやフォレストルといった米国の外交指導者、軍事指導者らが、日本の力を温存しながら早期の降伏に持ち込むべく無条件降伏

¹¹⁹ George F. Kennan, *American Diplomacy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1984), p.52.

¹²⁰ ジョン・ヴァン・アントワープ・マクマリー「極東情勢の展開とアメリカの政策」(アーサー・ウォルドロン編著、ジョン・ヴァン・アントワープ・マクマリー原著、北岡伸一監訳、衣川宏訳『平和はいかに失われたか—大戦前の米中日関係もう一つの選択肢—』原書房、1997年 所収) pp.188-189.

の方針を修正しようとした背景には、間違いなくマクマリーの指摘した認識が反映されていたと考えられる¹²¹。

そして、この認識こそが、第二次世界大戦を彩ったもう一つの競争、すなわち、米政権内で繰り広げられた日本の将来像とアジア戦略をめぐる安全保障構想の対立の背景事情であると考えられる。

いわば、ルーズベルト大統領とその側近を中心とするグループは「集団安全保障」を重視した理想主義もしくは制度主義・機能主義的発想に立脚していたのに対して、国務省内のグルーを中心とする親日派グループは「勢力均衡」を重視した現実主義的発想に立脚し、米軍部は「勢力圏」を意識した地政学的発想に立脚していた。

それは、かつてE.H.カーが『危機の20年』で示した「ユートピア」と「リアリティ」の対立を彷彿とさせる。戦時下の米国で展開された国家指導者同士の将来構想をめぐる論争は、彼が示した「自由意思と決定論」「理論と実務」「知識人と官僚」「左派と右派」「倫理と政治」の側面¹²²を見事に映し出していた。

ルーズベルト政権が目指した「集団安全保障」の再興は「国際連合」として結実する。国際連盟の失敗に学び、国際連合は、理念・理想の共有・協調に加えて、大国の力による後見能力機能させる工夫を施している。米・英・ソの三国に仏国と中国を加えた安全保障理事会常任理事国の設置である。

しかし、1920～30年代、そうした大国による国際管理体制を打ち破ろうとしていたのは、ナチス・ドイツとともに、皮肉にも他ならぬソ連と中国であった。ハリマンとスティムソンは対ソ外交を通じてソ連の領土的野心、勢力拡大志向を知る。国際主義者であったはずの彼らに対ソ強硬派に転じた理由もそこに見出すことができる。

スティムソンは、集団安全保障機構に決定的に不足する「強制力」の根拠を核兵器の威力に期待していた節がある。彼は核兵器の国際管理を切望し、事実米国はそのことをソ連にも呼びかけている。スティムソンは核兵器に恒久平和への希望をつないでいたのかもしれない。

一方、グルーは勢力均衡の立場を重視し、原爆投下を阻止し、ソ連の参戦前に終戦を実現することに心血を注いだ。原爆投下もソ連参戦も阻止できなかったが、無条件降伏を修正させ、早期終戦と天皇制の存続を実現し、日本復活の根を残した。

¹²¹ グルーやケナンはマクマリー論文「極東情勢の展開とアメリカの政策」を読んでいた。Grew Diary, p.3574. Papers of Joseph C. Grew, Houghton Library, Harvard University; Kennan to MacMurray, September 19, 1950, Starkey Archives, Brookline, Mass.

¹²² E.H. Carr, *The Twenty Years' Crisis 1919-39*, (New York: Palgrave, 2001), pp.12-21.

軍部指導者は地政学的発想からソ連のアジア拡大を懸念した。彼らもまた無条件降伏の方針を変更することによる早期の日本降伏を望んだ。ソ連の対日参戦後の動きの中で、彼らの懸念は確信となる。統合参謀本部はやがて日本の再軍備と在日米軍の長期駐留を目指していくのである。

第二次世界大戦の戦略論争を彩った安全保障観の相克は、こうして戦後の国際戦略構想をめぐる議論へと引き継がれ、やがて理想主義と現実主義は冷戦戦略NSC68として調和点を見出すこととなる。その流れは日本の占領政策と戦後アジア戦略構想にも反映していくこととなるが、この問題は稿を改めて論じることとする。

なお、かかる理想主義と現実主義の相克は決して消えたわけではなく、冷戦終結後、21世紀の国際戦略構想をめぐる今日の論議にそれは反映されている。ブッシュSr.政権からクリントン政権、ブッシュJr.政権、オバマ政権に至るまで、理想主義と現実主義の論争はいつそう激しいものとなり、それは米国の具体的政策に投影されている。その意味で、かかる理想主義と現実主義の相克は優れて今日の問題に他ならないのである。

（本学教授）